

平成 25 年度

# 計 算 書 類

自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 3 月 31 日

株式会社ブレイク

## < 目 次 >

- 貸借対照表
- 個別注記表

(注)記載金額は円未満を切り捨て表示しております。

また、円未満は零、該当無しは－と表示しております。

# 貸 借 対 照 表

平成 26年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	799,956,082	【 流 動 負 債 】	346,236,275
現 金 ・ 預 金	303,353,143	支 払 手 形	11,087,370
受 取 手 形	76,168,075	買 掛 金	130,255,431
売 掛 金	212,580,324	1年以内返済長期借入金	148,608,000
商 品	136,660,151	未 払 金	20,825,839
貯 蔵 品	138,666	給 与 未 払 金	7,880,636
前 渡 金	27,396,707	経 費 未 払 金	1,063,765
立 替 金	264,120	未 払 利 息	47,454
未 収 入 金	796	未 払 費 用	1,071,824
前 払 費 用	4,375,901	前 受 金	1,931,688
前 払 家 賃	5,563,403	預 り 金	6,274,868
繰延税金資産(流)	34,610,853	未 払 法 人 税 等	9,816,800
貸倒引当金(他)	△ 1,156,057	未 払 消 費 税 等	7,372,600
【 固 定 資 産 】	438,196,103	【 固 定 負 債 】	665,727,833
【 有 形 固 定 資 産 】	380,994,917	長 期 借 入 金	632,018,000
建 物	79,210,445	繰延税金負債(固)	421,474
建物減価償却累計額	△ 14,820,913	長 期 未 払 金	43,470
建物付属設備	28,428,433	預 り 保 証 金	31,125,893
建物付属設備減価償却累計額	△ 14,469,886	資 産 除 去 債 務 (長 期)	2,118,996
建物付属設備(除去債務)	2,118,996	負 債 合 計	1,011,964,108
建物付属設備除去債務償却累計	△ 423,799	純 資 産 の 部	
構 築 物	2,860,000	【 株 主 資 本 】	226,188,077
構築物減価償却累計額	△ 1,202,685	【 資 本 金 】	75,000,000
工 具 器 具 備 品	19,834,344	【 資 本 剰 余 金 】	20,858,377
工具器具備品減価償却累計額	△ 14,413,455	資 本 準 備 金	858,377
工具器具備品減損損失累計額	△ 178,603	【 その他資本剰余金】	20,000,000
ゲ ー ム 機	49,594,640	【 利 益 剰 余 金 】	130,329,700
ゲーム機減価償却累計額	△ 43,628,881	利 益 準 備 金	4,275,000
土 地	288,086,281	【 その他利益剰余金】	126,054,700
【 無 形 固 定 資 産 】	7,258,158	繰 越 利 益 剰 余 金	126,054,700
ソ フ ト ウ エ ア	27,462,048	純 資 産 合 計	226,188,077
ソフトウェア償却累計額	△ 6,337,742		
ソフトウェア減損損失累計額	△ 13,866,148		
【 投 資 そ の 他 資 産 】	49,943,028		
差 入 保 証 金	48,863,028		
長 期 前 払 費 用	1,080,000		
そ の 他 の 投 資	25,400,994		
貸倒引当金(投)	△ 25,400,994		
資 産 合 計	1,238,152,185	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,238,152,185

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### アミューズメント販売事業

先入先出法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### アミューズメント店舗事業

先入先出法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### 投資・不動産事業等

個別法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物（附属設備を含む） 8年～39年

工具器具備品・ゲーム機 2年～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 連結納税制度の適用を前提とした会計処理の適用

当社は、平成27年3月期より連結納税制度の適用を受けることに付、承認申請を行いました。これに伴い、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成23年3月18日 実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い(その2)」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式総数

普通株式 1,900 株